県会議員 山口のりひさの活動便り

９月定例県議会の活動をご報告します。

バス路線の存続と利便性の向上

山口　長野市の６路線の廃止、屋代・須坂線の撤退を含めた見直しなど、バス路線は危機的な状況ではないか。
交通政策局長　県内では、５年間に延べ707キロが 廃止された。県が運行を支援するバス事業者７社のち６社が営業損益が赤字である。運転手が不足し超過勤務や休日出勤等でなんとか路線を維持している。

山口　代替手段が確保されても、土日の運休、路線の短縮などで不便になり「移動の保証」に影響が出ている。県が設置した公共交通活性化協議会等において、住民参加や、住民の声を把握して課題解決を求める。
交通政策局長　住民の声の把握が極めて重要である。活性化協議会地域別部会で住民目線からの意見を聞いているが、引き続き検討を進める。

山口　通学定期代が３万円以上のところもある。経済的な負担の軽減を地域公共交通計画に位置付けるよう求める。
交通政策局長　県として事業者の経営基盤の強化を図る支援策の充実や、国に対して学割等の運賃割引の支援の速やかな検討を求める要望を行なっている。

山口　赤字路線への国の補助制度は､対象が限定的で不十分だ。都道府県が地域公共交通を守る基金を設置できるよう国に要望を。
知事　これまでのような事業者の自助努力の応援ではなく、発想の転換による行政主導、道路関係予算と２桁も違う地域公共交通関係予算の飛躍的な増大、地方に決定権を委ねる民主的な仕組みを強く求めて訴えている。

◀飯綱町の芋川用水発電所を視察（９月８日）長野県が発注し､信州大学と県内企業が水車を開発､飯綱町が運営する信州産･地産地消を実現した小水力発電所です

決算特別委員会（10月15日）のべ 10 日間にわたり集中的な審査を行っています

入札制度研究会（９月９日）県単独公共事業等の予算の確保、入札制度の見直し等を知事に要望しました

一般質問（10月３日）

人口減少と一極集中――公共と地方自治の確立を

山口　知事は、子ども･子育て支援の根幹に関わるサービスは、国の責任ある対応を求めているが、学校給食費の負担軽減等はすすんでいない。
知事　子ども医療費助成制度の全国一律制度、3歳未満児保育料無償化の早期実現を求めていく。学校給食費の地域の実情に合わせた無償化の実現を国に要望していく。
山口　国の責任ある対応を求めるとともに、地方から取り組みを前進させることが必要だ。

山口　人口減少、一極集中を解決するため、効率優先、自己責任の新自由主義的な考え方により失われた「公共」を地域から再構築すること、地方自治の確立が必要だ。
知事　社会的共通資本の考え方で、人間的尊厳や市民的な権利を最大限守る仕組みを目指して、分権的で社会的な管理を重視して政策をすすめていく。

環境文教委員会の審議から

部活動地域展開

吹奏楽などで練習会場が遠くなること、これまで学校が貸与していた高額な楽器の購入などの問題をとりげました。教育委員会から情報交換会などを行っていると答弁がありましたが、課題が解決されないままで子どもたちは活動しており、早急な対応を求めました。

ゼロカーボン――わかりやすい発信を

気候危機が深刻になるなかで、自分も何かしたいという思いにこたえる、わかりやすくて具体的な発信を求めました。省エネ行動やライフスタイルの転換に向けた取り組みなど、効果的な発信方法を検討していくと答弁がありました。

日本共産党県議会報告
No10　2025年11月　【2025年９月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団　〒380-8570 長野市南長野幅下 692-2　長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266（直通）　FAX 026-237-6322
E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp　ホームページ http://www.jcpnagano-kengi.jp/